

フランスにおける大学入学資格試験制度の現状についての一考察

宮 脇 陽 三

内容目次

はじめに

- 一、創設期より一九六七年度までの大学入学資格試験制度の発達小史
- 二、一九六八年度以降の大学入学資格試験制度
- 三、一九七五年度以降のリセ実験校出身者対象の大学入学資格試験制度
- 四、一九七八年度以降の大学入学資格試験度
おわりに

はじめに

フランスの大学入試制度はバカロレア (Baccalauréat) と呼ばれているが、これは大学入学資格学位取得者 (Bachelier) という称号を授与する大学の第一次学位を示す語である。中世バリ大学において神学部、法学部、医学部への進学資格取得者など一般に社会的にはまだ準社会人程度の人を示すラテン語バカリウス (Baccalarius) を面白半分「月桂樹の実」(6,39) を示すバックカロリ (bacca lauri) に改変し、バカロレアッス (baccalaureatus) と呼んでいたのが、一六世

紀にフランス語風にバカロレアとなったのである。

バカロレア、すなわち国家資格試験としての大学入学資格試験は一八〇八年三月一七日にナポレオン皇帝によって施行された帝国大学学校教育団体組織令によって設置されて以来、フランスの政治的、社会的、教育的なさまざまな要因の影響のもとに、たえず改革されてきた。大学入学資格試験制度はこれまで試験科目の量的な面での増減や、質的な面での統合と分化、また各時代の社会的要請に対応する多くの改革の年輪を経て、大きな変化を示したけれども、高等教育の担当機関である大学が中等教育修了を認定して、大学入学資格学位を授与するという基本的原則だけは終始一貫して保持されてきたのである。

具体的にいえば、一八〇八年三月一七日のナポレオン勅令では、大学各学部の授与する学位は、(一)大学入学資格学位、(二)学士号、(三)、博士号の三種類とすること(一六条)、各学部は試験にもとづいて公正証書による学位記を授与すること(一七条)、文学部による大学入学資格試験の受験資格は、(一)満一六歳以上であること、(二)国立中等学校上級学年における履修教科の全部についての口述試験を行うこと(一

九条(1,335)とされていた。

今日の大学入学資格試験制度の根拠規定である一九六八年一月二〇日の大統領^{大統領}令では、(一)国民教育大臣が指定する国民教育省教授学・学校教育・進路指導局が大学各学部による中等教育第二段階大学入学資格試験の事務を管掌すること、また(二)大学区^{大学区}総長が学部長の意見を聞いて指名した学部教授、特講担当講師または教育担当講師または助講師が試験委員会の委員長になること、さらに中等教育関係教員が委員長を代理または補佐する場合であっても、大学教員資格をもつアグレジェ教授であること、(三)大学区総長が試験委員を指名することなどのように、国立大学が試験運営の主導権を堅持しているのである。

一、創設期より一九六七年度までの大学入学資格試験制度の

発達小史

創設の当初では、文学大学入学資格試験の一種類だけであり、試験方法もギリシヤ語とラテン語古典作家、修辞学、歴史学、地理学および哲学に関する試験官と受験者との間の簡単な会話による口述試験だけであった。

一八二一年九月二五日の法令によって、それまでの数学大学入学資格試験のほかに、理学部と医学部への進学志望者を対象とした物理学・博物学大学入学資格試験が新設された。これらの科学系統の数学・物理学・博物学大学入学資格試験の受験者に対して数学・物理学・博物学についての口述試験が実施され、その合格者に科学大学入

学資格学位免状が授与されたのである。

その後、一八五二年以降ではフォルトゥル文相の改革によって、科学大学入学資格試験の受験者は、文学大学入学資格学位免状の提出義務を免除されることになり、科学大学入学資格学位免状は約半世紀かかって、ようやく文学大学入学資格学位免状と同等の特権をもつことになったのである。

一八三〇年二月九日の政令^{政令}によって、文学大学入学資格試験の受験者全員がフランス語作文または古典語文章の仏文解釈の筆記試験をつけ加えられた。さらに一八四〇年七月一四日にクーザン文相はフランス語作文または古典語文章の仏文解釈を「ラテン語仏訳」の筆記試験に変更した。

一八五二年のフォルトゥル文相の改革によって、文学大学入学資格試験と科学大学入学資格試験の二本立てとなった。文学大学入学資格試験の筆記試験科目は「ラテン語仏訳」と「ラテン語作文またはフランス語作文」の二科目となり、また科学大学入学資格試験の筆記試験科目は「ラテン語仏訳」と「数学または物理学」の二科目となった。

一八五二年の科学大学入学資格試験は口述試験科目として、それまでのギリシヤ語に代えて、始めて英語またはドイツ語という現代外国語を取り入れた。ルーラン文相は一八五九年に、完全科学大学入学資格試験、分割科学大学入学資格試験、限定科学大学入学資格試験、文学大学入学資格学位取得者用科学大学入学資格試験という五種類の科学大学入学資格試験を制定した。さらにルーラン文相は科学大学入学資格試験を物理学、博物学を対象とする第一次試験と、第二学級修了

時に受験できる第二次試験に区分した。受験者はこの第一次試験と第二次試験を三年以内に限り、それぞれ別個に受験することができた。これは大学入学資格試験を一次試験と二次試験の二回に分けて実施する発端となったのである。

デュルユイ文相は一八五六年に医学部進学者用の限定科学大学入学資格試験を除く、その他の科学大学入学資格試験を廃止した。文学大学入学資格試験も科学大学入学資格試験ともに、ラテン語などの筆記試験と口述試験の二本立てであった。現代外国語の口述試験は文学大学入学資格試験では選択科目であり、科学大学入学資格試験では必須科目であった。さらに大学入学資格試験の同一年度内での実施回数は、文学大学入学資格試験が八月一日と十一月一日、科学大学入学資格試験が七月二〇日と一〇月二〇日というように年二回に戻された。

一八七四年にド・クモン文相は文学大学入学資格試験を修辞学級修了後の第一部試験と、哲学級修了後の第二部試験に分割した。文学大学入学資格試験第二部では「現代外国語仏訳」は筆記試験の必須科目となった。

フェリ文相は一八八一年と一八八二年の法令によって、専科中等教育大学入学資格試験を新設した。専科中等教育大学入学資格試験の試験科目には、数学、物理学、博物学、フランス語とともに英語またはドイツ語などの現代外国語が、筆記試験と口述試験の両方に取り入れられた。

一八九〇年にブルジョワ文相は、それまでの文学、科学ならびに数

学限定の各種大学入学資格試験を整理し、古典課程大学入学資格試験に統合した。それは一カ年の間隔を置いた第一部試験と第二部試験の二段階に区分された。試験時期も同一年度に七月期と九月期の二回となった。

第一部試験は修辞学級修了の全生徒に共通の筆記試験と口述試験である。翌年の第二部試験では、哲学級修了者は第一（文学・哲学）科、また基礎数学級修了者は第二（文学・数学）科を受験することになった。後には第三（文学・物理学・博物学）科も増設された。試験での運不運を減らすために、ラテン語仏訳を除くすべての筆記試験科目では、それぞれ別個の三問題が出題されることになった。受験者は自己の能力についてのあらゆる証拠を記載した出身校内申書を提出することになった。出身校内申書には教科成績と席次、賞状や褒賞、全国学力競争大会での授賞、特別殊勲賞の受賞記録、担任教師による所見などが記載された。

一八九一年にブルジョワ文相は、それまでの専科中等教育大学入学資格試験に代えて、近代課程中等教育大学入学資格試験を新設した。近代課程中等教育大学入学資格試験の特色は、(一)一カ年の猶予期間を置いて第一部試験と第二部試験の二種類に区分されること、(二)三月または四月における特別試験の設置、(三)筆記試験合格者全員に対する一カ年間の口述試験の再受験資格の付与、(四)受験者に対する出身校内申書提出権の付与などにおいて、古典課程中等教育大学入学資格試験と同様の取扱いとしたこと、(五)第二部試験を第一（哲学）科、第二（科学）科および第三（数学）科の三種類の専攻学科としたことである。

かくして古典課程大学入学資格免状と近代課程大学入学資格免状は、

形式的には同等の効力をもった学業認定免状となったのであるが、大学の医学部と法学部は近代課程大学入学資格免状取得者に対しては、学部独自の履修登録条件との照合審査後でしか、当該学部での履修登録を許可しなかったのである。

一九〇二年のレイグ文相による改革は、古典課程中等教育大学入学資格試験と近代課程中等教育大学入学資格試験の各専攻学科に同等の効力を認めて、中等教育大学入学資格試験という名称によって統一したのである。

中等教育大学入学資格試験第一部は、第一（ラテン語・ギリシヤ語）科、第二（ラテン語・現代外国語）科、第三（ラテン語・科学）科という三種類の古典語系学科と、第四（現代外国語・科学）科という一種類の現代語系学科から構成されていた。第二部は第五（哲学）科と第六（数学）科の二種類の専攻学科である。

試験時期は年二回であり、一回目は学年末の七月期であり、二回目は学年当初の一〇月期である。筆記試験では、受験者は、ラテン語仏訳、ギリシヤ語仏訳、現代外国語を除いた他の試験科目において三つの問題のなかから一問題を選択することができた。

出身校内申書の作成と提出は受験者本人の自由意志に任されたが、内申書が提出された場合には、試験委員会は内申書の審査後でなければ、筆記試験または口述試験の後で受験者を落第させることはできないことになった。

かくして、それ以後、中等教育大学入学資格学位免状の効力は、専攻学科や成績評点のいかんにかかわらず同等とされることになったのである。

ある。

一九二五年のアルベル文相の改革によって、大学入学資格試験第一部は、A（ラテン語・ギリシヤ語・フランス語・科学）科、A'（ラテン語・現代外国語・フランス語・科学）科という二種類の古典語系学科と、B（第一現代外国語・第二現代外国語・フランス語・科学）科という一種類の現代外国語系学科の三専攻学科となった。また大学入学資格試験第二部は哲学科と数学科の二種類の専攻学科であった。

一九四二年から一九四五年までの中等教育大学入学資格試験第一部は、A（ラテン語・ギリシヤ語）科、A'（ラテン語・現代外国語）およびB（第一現代外国語・第二現代外国語）科の三専攻学科であり、また第二部は哲学科、数学科および哲学・科学科の三専攻学科であった。

かくして一九〇二年から一九四五年までの時期における大学入学資格試験改革の主要な原因は、試験科目内容の多様化の進展に合わせて各専攻学科の多様化を図っていくことにあったと考えられるのである。一九四五年には、中等教育における技術科教育の組織化にもなつて、技術科大学入学資格試験が新設されることになった。

一九四六年から一九五九年までの大学入学資格試験第一部は、A（ラテン語・ギリシヤ語・現代外国語）科、B（ラテン語・第一現代外国語、第二現代外国語）科、C（ラテン語・科学・現代外国語）科という古典語系の三専攻学科と、M（第一現代外国語、第二現代外国語）科とT（技術）科という現代外国語系と技術系がそれぞれ一専攻学科となっていた。また第二部は哲学科、数学科、実験科学科、数

学・技術科という四種類の専攻学科であった。この四種類の専攻学科の大学入学資格免状の効力は、いずれも同等であった。

一九五九年にベルトワン文相によって中第教育第二段階の大衆化を図るための改革が実施されると同時に、大学入学資格試験の多様化もいっそう促進されることになった。

中第教育第二段階大学入学資格試験第一部は、古典A科、古典A'科、古典B科、古典C科という古典語系の四種類の専攻学科と、現代M科と現代M'科という現代外国語系の二種類の専攻学科と、技術Ta科、技術Tb科という基礎工業技術学系の二種類の専攻学科の合計八種類の専攻学科となったのである。

一九五九年度では、筆記試験と口述試験の二部制は存続したが、口述試験は現代外国語科目だけに限られた。九月期の追試験は新設の二月期試験（第一学級前期課程における選択二科目による調整試験）に代えられた。

さらに一九六〇年度以降からは、一般教養の重視によって体育試験が選択科目から必須科目になった。ただし、この二月期追試験は一九六〇年度において実施されただけであった。

一九六三年度以降から大学入学資格試験第一部は、第一学級末に新設された学力証明試験に代えられることになったが、これは一九六六年には廃止された。したがって、一九六六年度以降からは大学入学資格試験は第二部だけとなり、直接に高等教育へ接続できることになったのである。

一九六六年から一九六八年までの大学入学資格試験（旧第二部）は、

フランスにおける大学入学資格試験制度の現状についての一考察

A 哲学科、B 技術・経済学科、C 基礎数学科、D 実験科学科、E 数
学・技術科の五種類の専攻学科である。

試験科目は、哲学科では筆記試験にフランス語、哲学、古典語または第一外国語、物理学、博物学の五科目があり、口述試験に哲学、歴史・地理、第一現代外国語、第二現代外国語または古典語または数学の四科目と、体育試験がある。カーン大学区における一九六七年六月期のフランス語筆記試験の試験問題の一例として、『現代の哲学者は『人間の道徳的価値は讃美する能力に比例している』と述べているが、そのことを歴史上の事例か、文学上の回想録か、あなた自身の経験によって説明せよ』(3,44) などがある。

なおそのほかに図画、音楽、家政、現代外国語などの随意選択科目試験もある。随意選択科目試験の得点は、二〇点満点に対して一〇点を超える得点だけが合格のために重視されることになっている。

一九六五年度以後の大学入学資格試験は年一回だけ行われることになった。それまでの第一部試験または学力証明試験は、中等学校内部の試験委員会の審査か、または非公式の校内試験の形態で代行されることになり、その審査結果が完成学級（最終学年）への進級の可否を決定することになった。

二、一九六八年度以降の大学入学資格試験制度

一九七五年のアビ改革によって、一九七七年以降では小学校（五年）、コレージュ（四年）、リセ（三年）の単線型学校制度が実現された。一

九七五年の「教育基本法」に基づいて、前期中等教育は四年制のコレージュに一本化され、中等教育第一段階と呼ばれている。コレージュの前半二年間は全生徒共通の普通教育を施し、後半二年間は必要に応じて職業準備教育を行うことができる。この中等教育第一段階四カ年間の全期間にわたって進路指導が行われる。

中等教育第一段階末に、生徒はそのまま卒業するか、二年制職業課程または大学入学資格試験準備課程（三年制）へ進学するかを、校内進路指導委員会から勧告される。

後期中等教育はリセと職業教育リセに二分されており、中等教育第二段階と呼ばれている。前者は以前のリセと技術リセが統合されたも

〔第1表〕 1968年度以降の中等教育第二段階大学入学資格試験（Ⅰ）
（1967年11月13日省令，1968年1月9日改正）

学科	試 験 種 別			試 験 科 目	試験時間	配点指数		
A （哲学・文学）科	必	記	筆	共 通	(1) フランス語 (2) 哲 学	3 (時間) 4 3	3 3	
				選 択	第一類	(3) ラテン語または ギリシャ語	3	2
			第二類		(4) ラテン語または 第一現代外国語	3	2	
			第三類		(5) ラテン語または 数 学	3	2	
			第四類		(6) 第一現代外国語 または数学	3	2	
			第五類		(7) 第一現代外国語 または第二現代外国語	3	2	
		口	共 通	(1) フランス語 (2) 哲 学 (3) 歴史と地理			2 2 2	
				選 択	第一類	(4) 数 学 (5) ラテン語 (6) 第一現代外国語		1 1 2
						第二類	(4) 数 学 (5) 第一現代外国語 (6) 第二現代外国語	
			第三類				(4) ラテン語 (5) 現代外国語 (6) 数 学	
			第四類		(4) 第一現代外国語 (5) 第二現代外国語 (6) 数 学		1 2 1	
				第五類	(4) 数 学 (5) 第一現代外国語 (6) 第三現代外国語		1 1 2	
			必 須	体 育				

ので、三年制の第二段階長期課程となっている。これは大学入学資格学位免状か技術者大学入学資格免状が取得できる課程である。後者は以前の技術教育コレージュに相当し、二年制で、第二段階短期課程となっている。これは職業履習免状か職業適性証書が取得できる課程である。

一九六七年十一月一三日の省令に（212～16）によって、一九六

八年度以降の大学入学資格試験は、つぎの第1表、第2表、第3表に示すように、A（哲学・文学）科、B（経済学・社会学）科、C（数学・物理学）科、D（数学・文学）科、E（数学・技術）科の五種類の専攻学科によって実施されることになった。

第3表に示すように、一九六八年度のみA（哲学・文学）科の口述試験の選択科目群に、科目の組合せと科目に対する配点指数の若干

〔第2表〕 1968年度以降の中等教育第二段階大学入学資格試験（Ⅱ）
（1967年11月13日省令，1968年1月9日改正）

学科	試験種別		試験科目	試験時間	配点指数
B（経済学・社会学）科	必	筆記	(1) フランス語または哲学 (2) 経済学と社会学 (3) 数 学 (4) 第一現代外国語	{ 3 (時間) 4 3 3 3	3 3 3 2 2
		口述	(1) 哲学またはフランス語 (2) 経済学と社会学 (3) 歴史と地理 (4) 数 学 (5) 第一現代外国語 (6) ラテン語または第二現代外国語		2 2 2 2 1 1
	必須		体 育		
C（数学・物理学）科	必	筆記	(1) フランス語または哲学 (2) 数 学 (3) 物 理 学 (4) 現代外国語	{ 3 (時間) 4 4 3 2	2 2 4 3 1
		口述	(1) 哲学またはフランス語 (2) 歴史と地理 (3) 数 学 (4) 物 理 学 (5) 博 物 学 (6) 現代外国語		2 2 2 2 1 1
	必須		体 育		
D（数学・博物学）科	必	筆記	(1) フランス語または哲学 (2) 数 学 (3) 物 理 学 (4) 博 物 学 (5) 現代外国語	{ 3 (時間) 4 4 3 2 2	2 2 3 2 2 1
		口述	(1) 哲学またはフランス語 (2) 歴史と地理 (3) 数 学 (4) 物 理 学 (5) 博 物 学 (6) 現代外国語		2 2 2 2 1 1
	必須		体 育		

の修正が行われているが、これはそれまでの大学入学資格試験の受験準備課程に対応する経過措置であると考えられる。

実際には、一九六八年六月七日の省令によって、一九六八年度の六月期と九月期における中等教育第二段階大学入学資格試験は、第4表

と第5表に示すように各専攻学科とも口述試験における科目の組合せと科目に対する配点指数を大幅に変更して実施されたのである。

なおE（数学・技術）科における「機械工学」と「技術実習」の二科目の口述試験時間は、いずれも受験者に対して解答準備時間として

二〇分間を与えることとし、その後で一五分から二〇分間の口頭試験が行われたのである。

一九六八年度以降の大学入学資格試験においては、受験者は希望により自由に選択した科目を受験することができるようになった。この随意選択科目は、(一)美術（デッサン）、音楽教育または家政教育、(二)古典語（ラテン語またはギリシヤ語）または現代外国語（英語、ドイツ語など）より一科目、(三)地方語（ブルターニュ方言、バスク語など）より一科目となっている。ただし失敗しても減点されない。随意選択科目の受験可能な科目数は二科目である。この随意選択科目は必須科目と重複してはいけない。随意選択科目には配点指数は適用されない。随意選択科目で

〔第3表〕 1968年度以降の中等教育第二段階大学入学資格試験（Ⅲ）

（1967年11月13日省令，1968年1月9日改正）

学科	試 験 種 別		試 験 科 目	試験時間	配点指数	
E (数学・技術)科	必 須	筆 記	(1) フランス語または哲学 (2) 数 学 (3) 物 理 学 (4) 機械工学	{ 3 (時間) 4 4 3 4	2 2 3 2 3	
			(1) 哲学またはフランス語 (2) 数 学 (3) 物 理 学 (4) 現代外国語		2 2 2 1	
		実 技	技 術 実 習	4	3	
	必 須		体 育			
	A (哲学・文学)科 (一九六八年度のみ)	必 須	口 述	選 択	第一類	(4) ラテン語 (5) ギリシヤ語 (6) 現代外国語
第二類					(4) ラテン語 (5) 第一現代外国語 (6) 第二現代外国語	1 1 2
第三類					(4) ラテン語 (5) 現代外国語 (6) 数 学	1 2 1
第四類					(4) 第一現代外国語 (5) 第二現代外国語 (6) 数 学	1 2 1
第五類					(4) 第一現代外国語 (5) 第二現代外国語 (6) 第三現代外国語	1 1 2

〔第4表〕 1968年度中等教育第二段階大学入学資格試験（Ⅰ）

（1968年6月7日省令）

学科	試 験 種 別			試 験 科 目	配点指数	
A (哲学・文学)科	必 口 選 須 述 択		共 通	(1) フランス語 (2) 哲 学 (3) 歴史と地理	5 5 2	
			第一類	(4) ラテン語 (5) ギリシャ語 (6) 現代外国語	3 3 2	
				第二類	(4) ラテン語 (5) 第一現代外国語 (6) 第二現代外国語	3 3 2
					第三類	(4) ラテン語 (5) 数 学 (6) 現代外国語
			第四類			(4) 数 学 (5) 第一現代外国語 (6) 第二現代外国語
				第五類		(4) 第一現代外国語 (5) 第二現代外国語 (6) 第三現代外国語
					第四類で第二現代外国語を免除された者のみ。	(4) 数 学 (5) 現代外国語
			必 須			体 育
	B (経済学・社会学)科	必 須	口 述	(1) フランス語 (2) 哲 学 (3) 歴史と地理 (4) 経済学と社会学 (5) 数 学 (6) 第一現代外国語 (7) ラテン語または第二現代外国語	3 2 2 5 4 3 1	
				必 須		

は平均一〇点を超える得点数だけが、秀または優の評点を取得した合格者の得点合計に加算されることになっている。

一九六九年度以降からは技術者大学入学資格試験（8389）が新設されることになった。また一九六九年一月一〇日の大統領令（522）によって、農業リセの完成学級所定教育課程を対象とする大学入学資格試験D（農業・技術）科が増設されることになった。

さらに一九七一年一〇月一八日の省令によって、中等教育第二段階大学入学資格試験の全専攻学科に共通の必須の筆記および口述試験科目としてフランス語予測試験（75）が新設されたのである。

三、一九七五年度以降のリセ実験校出身者対象の大学入学資格試験制度

フランスにおける大学入学資格試験制度の現状についての一考察

一九六九年以後に新設された技術者大学入学資格試験は、その後毎年のように新しい技術系統の専攻学科を増設してきており、ますます専門化と多様化の傾向を強化してきている。一九七二年度においては、秘書科、簿記会計科、商業技術科の商業系三学科と、機械工学科、電子工学

科、電気学科、建築学科、物理学科、化学科、生物・生化学科、情報科学科の工業系八学科が設置されている。今後はさらに社会福祉学科、公共団体事務科、精密機械工学科なども増設される見込みである。

このように最近の大学入学資格免状は、中等教育修了認定証書であると同時に、一種の国家公認職業資格免状の性格を、ますます濃厚に帯びるようになってきている。将来においても、科学技術の革新と、現代社会における科学技術者に対する需要の増大につれて、大学入学資格試験における技術科系統の専攻学科は、ますます多様化し、分化発展していくであろう。

ところで、大学入学資格試験の本質的性格は、現代社会における実利的、実用主義的な風潮がどんなに高まっていくにせよ、あくまでも、

(一)実用的な知識よりも一般教養、また(二)記憶力や手先だけの技巧よりも、精神の資質や応用力、ならびに(三)精神活動によって、つねに自己を向上させて行く進歩的な態度の教養を身につける可能性を評価する点にあると言わなければならない。

文学教養と科学教養の統合、また一般教養と専門教養の統合を図るために、中等教育第二段階完全課程実験校として、国立リセ四校、国立技術リセ一校、パリ市立校一校(5.23)が指定されたのである。これらの実験校出身者は、一九七五年一月二三日の省令によって設置された、第6表、第7表、第8表(5.24～30)に示すような大学入学資格試験を受験することになっている。

リセ実験校出身者対象の中等教育第二段階大学入学資格試験は、(一)

〔第5表〕 1968年度中等教育第二段階大学入学
資格試験(Ⅱ) (1968年6月7日省令)

学科	試験種別		試験科目	配点指数
C (数学・物理学)科	必 須	口 述	(1) フランス語	2
			(2) 哲 学	2
			(3) 歴史と地理	2
			(4) 数 学	6
			(5) 物 理 学	5
			(6) 博 物 学	1
			(7) 現代外国語	2
	必 須		体 育	
	D (数学・博物学)科	必 須	口 述	(1) フランス語
(2) 哲 学				2
(3) 歴史と地理				2
(4) 数 学				5
(5) 物 理 学				4
(6) 博 物 学				3
(7) 現代外国語				2
必 須		体 育		
E (数学・技術)科		必 須	口 述	(1) フランス語
	(2) 哲 学			2
	(3) 数 学			5
	(4) 物 理 学			4
	(5) 現代外国語			1
	(6) 機械工学			3
		実技	(7) 技術実習	3
	必 須		体 育	

S1 (理科一類) 科、S2 (理科二類) 科という理科系の二学科と、(一) L1 (文科一類) 科と L2 (文科二類) 科という文科系の二学科と、(二) L S1 (文理科一類) 科と L S2 (文理科二類) 科と L S3 (文理科三類) 科という文理科系の三学科の合計七学科である。七学科に共通必須の筆記試験科目として、フランス語、数学、哲学の三科目があり、体育実技も共通必須科目である。「フランス語」と「数学」の二科目は一般教養の二大支柱であり、

〔第6表〕リセ実験校出身受験者対象の中等教育第二段階
大学入学資格試験（Ⅰ）
（1975年1月23日付省令）

試 験 種 別			試 験 科 目	試験時間	配点指数		
S 1 （理科一類）学科	予測	筆記	(1) } フランス語	4 (時間)	2		
		口述	(2) }		2		
	筆 記	(3) 哲 学	3	2			
		(4) 数 学	4	5			
		(5) 物 理 学	3	5			
	口 述		(6) 現代外国語		2		
	選 択	(7) } 下記より 2 科目					
		筆 記	歴史と地理			3	2
			経済学と社会学			3	3
			ラテン語			3	2
			ギリシヤ語			3	2
			生 物 学			3	2
技 術 学			3			3	
応用機械学			3			3	
造形美術	3	2					
口述	第二現代外国語			2			
	実技	音楽教育	3	2			
必 須		体 育					
S 2 （理科二類）学科	予測	筆記	(1) } フランス語	4	2		
		口述	(2) }				
	筆 記	(3) 哲 学	3	2			
		(4) 数 学	4	4			
		(5) 物 理 学	3	4			
	口 述		(6) 現代外国語		2		
	選 択	(7) } 下記より 2 科目					
		筆 記	歴史と地理			3	2
			経済学と社会学			3	3
			ラテン語			3	2
			ギリシヤ語			3	2
			技 術 学			3	3
			生 物 学			3	3
			造形美術			3	2
	口述	第二現代外国語			2		
		第三現代外国語			2		
		実技	音楽教育	3	2		
必 須		体 育					

さらに一般教養中心の中等教育のしめくりとしての役割を果す「哲学」も共通必須の筆記試験科目であり、人間の精神の営みの特徴を総合的、統一的に生徒に自覚せしめることを重要な目的としているのである。

さらに今日の国際化社会の競争場裡にあって、国際理解教育の一翼を担う「現代外国語」も共通必須の口述試験科目となっている。これは現代の生きた外国語学力の向上をめざして、外国語の読み書き能力

よりも、むしろ聞き話す能力の充実を重視しているためである。随意選択科目群には、ラテン語などの古典語と現代外国語の言語系科目と、社会科学と自然科学と技術（応用機械学など）と芸術（造形美術と音楽教育）の領域に関係する科目が配当されており、受験者が随意に二科目を選択することができるようになっている。

四、一九七八年度以降の大学入学資格試験制度

一九七八年度以降の中等教育第二段階大学入学資格試験は、一九六九年二月五日の省令（5.12～18）などを根拠規定として、第9表、第10表、第11表、第12表、第13表、第14表に示す通り、古典語系のA（哲学・文学）科と現代外国語系のB（経済学・社会学）科という文科系統の二学科と、C（数学・物理学）科とD（数学・博物学）科という理科系統の二学科と、D'（農学・技術学）科とE（数学・技術学）科という技術科系統の二学科の合計六学科を設置している。

A（哲学・文学）科は古典語教育中心のリセ、B（経済学・社会学）科、C（数学・物理学）科およびD（数学・博物学）科は現代外国語教育中心のリセ、D'（農学・技術学）科は農業教育中心のリセ、E（数学・技術学）科は技術教育中心のリセの、それぞれの完成学年の

〔第7表〕 リセ実験校出身者対象の中等教育第二段階
大学入学資格試験（Ⅱ）
（1975年1月23日省令）

試 験 種 別			試 験 科 目	試験時間	配点指数
L 1 （文科一類）学科	予測	筆記	(1) } フランス語	4 (時間)	2
		口述	(2) }		2
	筆 記	(3) 数 学	3	2	
		(4) 哲 学	4	4	
		(5) 歴史と地理	3	3	
	口 述		(6) 現代外国語		3
	選 択	(7) } 下記より 2 科目 (8) }			
		筆 記	ラテン語	3	3
			ギリシャ語	3	3
			生物学または物理学	2	2
			造形美術	3	3
口述		第二現代外国語		3	
	第三現代外国語		3		
実技	音楽教育	3	3		
	必 須	体 育			
L 2 （文科二類）学科	予測	筆記	(1) } フランス語	4	2
		口述	(2) }		2
	筆 記	(3) 数 学	3	2	
		(4) 哲 学	4	3	
		(5) 歴史と地理	3	3	
	口 述		(6) 現代外国語		3
	選 択	(7) } 下記より 2 科目 (8) }			
		筆 記	ラテン語	3	3
			ギリシャ語	3	3
			生物学または物理学	2	2
			造形美術	3	3
		口述	第二現代外国語		3
	第三現代外国語			3	
	実技	音楽教育	3	3	
必 須		体 育			

(1975 年 1 月 23 日省令)

試験種別			試験科目	試験時間	配点指数
L S 1 (文理科一類) 学科	予測	筆記	(1) フランス語	4 (時間)	2
		口述	(2) フランス語		2
	筆 記	(3) 数 学	4	5	
		(4) 哲 学	3	2	
		(5) 歴史と地理	3	2	
	口 述		(6) 現代外国語		2
	選 択	筆 記	(7) } 下記より 2 科目		
			(8) }		
			経済学と社会学	3	3
			ラテン語	3	2
			ギリシャ語	3	2
			技 術 学	3	3
生 物 学			3	3	
生物学または物理学			2	2	
造形美術		3	2		
口述	第二現代外国語		2		
	第三現代外国語		2		
必 須		体 育			
L S 2 (文理科二類) 学科	予測	筆記	(1) フランス語	4	2
		口述	(2) フランス語		2
	筆 記	(3) 数 学	4	4	
		(4) 歴史と地理	3	2	
		(5) 哲 学	4	3	
	口 述		(6) 現代外国語		2
	選 択	筆 記	(7) } 下記より 2 科目		
			(8) }		
			経済学と社会学	3	3
			ラテン語	3	2
			ギリシャ語	3	2
			技 術 学	3	3
生 物 学			3	3	
生物学または物理学			2	2	
造形美術		3	2		
口述	第二現代外国語		2		
	第三現代外国語		2		
実技	音楽教育	3	2		
必 須		体 育			
L S 3 (文理科三類) 学科	予測	筆記	(1) フランス語	4	2
		口述	(2) フランス語		2
	筆 記	(3) 数 学	3	2	
		(4) 物 理 学	3	5	
		(5) 哲 学	4	3	
	口 述		(6) 現代外国語		2
	選 択	筆 記	(7) } 下記より 2 科目		
			(8) }		
			経済学と社会学	3	3
			歴史と地理	3	2
			ラテン語	3	2
			ギリシャ語	3	2
技 術 学			3	3	
生 物 学			3	3	
造形美術		3	2		
口述	第二現代外国語		2		
	第三現代外国語		2		
実技	音楽教育	3	2		
必 須		体 育			

A（哲学・文学）科では、さらにA科一類（ラテン語・ギリシヤ語）、A科二類（ラテン語・現代外国語）、A科三類（ラテン語・数学）、A科四類（現代外国語・数学）、A科五類（第一現代外国語・第二現代外国語）、A科六類（音楽教育）、A科七類（造形美術）という七種類の専攻領域に専門化されている。

受験者は同一年度内では一種類の専攻学科しか受験できない。

これは受験者に対して本試験の学力水準に照らして、どれくらいかの学力程度であるかを予測させるねらいをもった予備試験の性格のもの

〔第9表〕 1978 年度以降の中等教育第2段階大学入学資格試験（Ⅰ）

（1969 年12月 5 日省令）

試 験 種 別					試 験 科 目		試験時間	配点指数
A（哲学・文学）科	A1（哲学・文学科一類・ラテン語・ギリシヤ語）専攻	第 一 群	必 須	予 測	筆記 口述	(1) } フランス語	4（時間）	3
				(2) }		1		
				筆 記	(3) 哲 学	4	4	
					(4) ラテン語または ギリシヤ語	3	3	
		口 述	(5) 歴史と地理	3	3			
			(6) 現代外国語		2			
		第 二 群	必 須	口 述	(7) 筆記試験で非選択の ラテン語またはギリ シヤ語		2	
					(8) 数 学		2	
	選 択		(9) } 予測または非予測 (10) 筆記試験科目から 調整試験 2 科目					
			必 須		体 育			
	A2（哲学・文学科二類・ラテン語・外国語）専攻	第 一 群	必 須	予 測	筆記 口述	(1) } フランス語	4	3
				(2) }		1		
				筆 記	(3) 哲 学	4	4	
					(4) ラテン語または ギリシヤ語または 第一外国語	3	3	
口 述			(5) 歴史と地理	3	3			
			(6) 第一外国語または 第二外国語		2			
第 二 群			必 須	口 述	(7) 第二外国語 （ラテン語または ギリシヤ語選択者） ラテン語またはギリシヤ語 （第二外国語選択者）		2	
					(8) 数 学		2	
		選 択	(9) } 予測または非予測 (10) 筆記試験科目から 調整試験 2 科目					
			必 須		体 育			

〔第 10 表〕 1978 年度以降の中等教育第二段階大学入学資格試験（Ⅱ）

試 験 種 別					試 験 科 目	試験時間	配点指数
A （哲学・文学）科	A 3 （哲学・文学科三類・ラテン語・数学）専攻	第 一 群	必 須	予 測	(1) } フランス語	4（時間）	3
				筆 記 口 述	(2) }		1
				筆 記	(3) 哲 学	4	4
					(4) ラテン語または ギリシヤ語または 数 学	3	3
					(5) 歴史と地理	3	3
				口 述	(6) 現代外国語		3
		第 二 群	必 須	口 述	(7) ラテン語または ギリシヤ語 （数学選択者） 数学（ラテン語または ギリシヤ語選択者）		3
					(8) } 予測または非予測 (9) } 筆記試験科目から 調整試験 2 科目		
			選 択	述			
		必 須			体 育		
	A 4 （哲学・文学科四類・外国語・数学）専攻	第 一 群	必 須	予 測	(1) } フランス語	4	3
				筆 記 口 述	(2) }		1
				筆 記	(3) 哲 学	4	4
					(4) 第一外国語	3	3
					(5) 歴史と地理	3	3
				口 述	(6) 数 学		3
		第 二 群	必 須	口 述	(7) 第二外国語		3
					(8) } 予測または非予測 (9) } 筆記試験科目から 調整試験 2 科目		
			選 択	述			
		必 須			体 育		

フランスにおける大学入学資格試験制度の現状についての一考察

〔第 11 表〕 1978 年度以降の中等教育第二段階大学入学資格試験（Ⅲ）

試 験 種 別						試 験 科 目		試験時間	配点指数
A（哲学・文学）科	A 5（哲学・文学科五類・第一・第二外国語）専攻	第 一 群	必 須	予 測	筆記	(1) } フランス語	4（時間）	3	
					口述	(2) }		1	
				筆 記		(3) 哲 学 (4) 第一外国語 (5) 歴史と地理	4 3 3	4 3 3	
				口 述		(6) 第二外国語		2	
		第 二 群	必 須	口	(7) 数 学 (8) 第三外国語		2 2		
					述	(9) } 予測または非予測 (10) } 筆記試験科目から 調整試験 2 科目			
	必 須		体 育						
	A 6（哲学・文学科六類・音楽教育）専攻	第 一 群	必 須	予 測	筆記	(1) } フランス語	4	3	
					口述	(2) }		1	
				筆 記		(3) 哲 学 (4) 音楽作品解釈 (和声学的分析) (5) 歴史と地理	4 3 3	4 2 2	
口 述				(6) 第一外国語 (7) 数 学		2 2			
実 技			(8) 音 楽 教 育		2				
第 二 群			必 須	口	(9) 第二外国語または ラテン語または ギリシヤ語または 物理学		2		
		述			(10) } 予測または非予測 (11) } 筆記試験科目から 調整試験 2 科目				
必 須			体 育						

〔第 12 表〕 1978 年度以降の中等教育第二段階大学入学資格試験（Ⅳ）

試 験 種 別						試 験 科 目	試験時間	配点指数
A （哲学・文学）科	A 7（哲学・文学科七類・造形美術）専攻	第 一 群	必 須	予 測	筆 記	(1) } フランス語	4（時間）	3
					口 述	(2) }		1
				筆 記	(3) 哲 学	4	4	
					(4) 造形美術と 建築基礎理論	3	2	
					(5) 歴史と地理	3	2	
		第 二 群	必 須	口 述	(6) 第一外国語		2	
					(7) 数 学		2	
			選 択	実 技	(8) 造形美術と建築	4	2 .	
					口 述	(9) 第二外国語または ラテン語または ギリシヤ語		2
						(10) } 予測または非予測 (11) } 筆記試験科目から 調整試験 2 科目		
必 須				体 育				
B （経済学・社会学）科	第 一 群	第 一 群	必 須	予 測	筆 記	(1) } フランス語	4	2
					口 述	(2) }		1
				筆 記	(3) 数 学	3	3	
					(4) 経済学と社会学	4	4	
					(5) 哲 学	4	2	
		第 二 群	必 須	口 述	(6) 歴史と地理	3	3	
					(7) 第一外国語		3	
			選 択	口 述	(8) 第二外国語または ラテン語または ギリシヤ語		2	
					(9) } 予測または非予測 (10) } 筆記試験科目から 調整試験 2 科目			
						必 須		

フランスにおける大学入学資格試験制度の現状についての一考察

〔第 13 表〕 1978 年度以降の中等教育第二段階大学入学資格試験（V）

試 験 種 別					試 験 科 目	試験時間	配点指数
C （数学・物理学）科	第 一 群	必 須	予 測	筆記	(1) } フランス語 (2) }	4 (時間)	2
				口述			1
			筆 記		(3) 数 学 (4) 物 理 学 (5) 哲 学 (6) 歴史と地理	4 3 4 3	5 5 2 2
			口 述		(7) 現代外国語		2
	第 二 群	必 須	口 述	(8) 博 物 学		2	
		選 択		(9) } 予測または非予測 (10) } 筆記試験科目から 調整試験 2 科目			
	必 須			体 育			
D （数学・物理学）科	第 一 群	必 須	予 測	筆記	(1) } フランス語 (2) }	4	2
				口述			1
			筆 記		(3) 数 学 (4) 物 理 学 (5) 哲 学 (6) 物理学（実技と文献研究を含む） (7) 歴史と地理	4 3 4 2 ½ 3	4 4 2 4 2
			口 述		(8) 現代外国語		2
	第 二 群	必 須	口 述	(9) } 予測または非予測 (10) } 筆記試験科目から 調整試験 2 科目			
		選 択					
	必 須			体 育			

〔第 14 表〕 1978 年度以降の中等教育第二段階大学入学資格試験（Ⅵ）

試 験 種 別					試 験 科 目	試験時間	配点指数
D'（農学・技術学）科	第 一 群	必 須	予 測	筆記	(1) } フランス語	4（時間）	2
				口述	(2) }		1
			筆 記	(3) 数 学	4	3	
				(4) 物 理 学	3	2	
		(5) 生物学または経済学	3	2			
		(6) 歴史と地理	2	1			
	第 二 群	選 択	口 述	(7) 農学と技術学		4	
(8) 経済学または生物学 （筆記試験の選択科目を除く）				2			
			(9) 現代外国語		2		
			(10) 哲 学		2		
			(11) } 予測または非予測 (12) } 筆記試験科目から 調整試験 2 科目				
必 須					体 育		
E（数学・技術学）科	第 一 群	必 須	予 測	筆記	(1) } フランス語	4	2
				口述	(2) }		1
			筆 記	(3) 数 学	4	5	
				(4) 物 理 学	3	4	
		(5) 機械工学	4	4			
		実 技	(6) 技術実技	4	3		
	第 二 群	選 択	口 述	(7) 現代外国語		2	
				(8) 哲 学		2	
(9) } 予測または非予測 (10) } 筆記試験科目から 調整試験 2 科目							
必 須					体 育		

フランスにおける大学入学資格試験制度の現状についての一考察

〔第 15 表〕 1978 年度中等教育第二段階大学入学資格試験の試験時間割表

試験時間割				専攻学 科						
全大学区		ナントおよび レンヌ大学区		A	B	C	D	D'	E	
6 月	21日 (水)	8時から 12時まで		哲 学	哲学	哲 学	哲 学			
	27日 (火)	26日 (月)	9時から 12時まで	9時から 12時まで	歴 史 と 地 理	歴史と 地 理	歴史と 地 理	歴史と 地 理		
			9時から 11時まで	9時から 11時まで					歴史と 地 理	
			8時から 12時まで	8時から 12時まで						機械工学
			14時から 17時まで	14時から 17時まで	ラテン語(選択 1, 2, 3) ギリシヤ語(" 1, 2, 3) 現代外国語(" 2, 4, 5) 数 学 (" 3) 選択芸術(" 6, 7)	数 学	物理学	物理学	物 理 学	物理学
	28日 (水)	27日 (火)	8時から 12時まで	8時から 12時まで	実 技 (" 7)	経済学と 社会学	数学	数学	数 学	数学
			14時から 16時30分 まで	14時から 16時まで				博物学		
			14時から 17時まで	14時から 17時まで					生物学また は経済学	

であるが、あわせて次年度における受験者の大学入学資格試験の受験準備負担を軽減させようとする措置の一環でもある。フランス語予測試験の成績は翌年度の本試験の成績の得点合計に算入されることになっている。なおフランス語予測試験の受験者は、受験年度の一二月三一日現在で満一六歳に達していなければならない。

中等教育第二段階大学入学資格試験の本試験の受験者は、受験年度の一二月三一日現在で満一七歳に達していなければならない。

受験者は受験前に就学していたリセ所在地の県の試験場で受験しなければならない。ただしリセに就学していない場合には、本人の居住する県の試験場で受験することになる。また A (哲学・文学) 科の六類 (音楽教育) と七類 (造形美術) の受験者は、国民教育大臣の指定する試験場で受験しなければならない。

試験時期は、通常は学年度末の六月下旬頃である。国民教育大臣が試験期日を決定する。一九七八年度の試験期日と試験科目の配当は、第 15 表 (5, 109) に示す通りである。

試験の種類としては、定期の必須科目試験と、臨時の一科目か二科目対象の随意選択科目試験が

ある。

必須試験は二群に区分されている。第一群試験は筆記試験と口述試験である。第二群試験では、受験者は第一群試験の試験科目に該当しない科目についての口述試験か、または予測試験か非予測試験かを問わず、第一群試験において筆記試験の対象となった科目の中から、受験者自身で調整試験として二科目だけを選択して受験するのである。

この第一群試験と第二群試験の性格とか役割は異なっていると言わなければならない。つまり、第一群試験とは受験者の専攻学科の主要科目についての筆記と口述の試験であり、学力の優等生を合格者と決定し、学力の劣等生を落第者としてふるい分けるためのものなのである。

第一群試験終了後に、必須科目についての筆記試験と口述試験において、平均一二点以上を取得した受験者は最終的に合格となる。平均一〇点を取得していても最終的に合格者として発表されなかった者とか、最小限平均八点を取得している者は、第二群試験としての口述試験を受験することができるから、復活の可能性が残されていることになる。なお体育試験と随意選択科目試験の平均一〇点を超える得点成績は、合否判定の成績には算入されない。体育と随意選択科目の補充点数は、秀または優の評点で合格した受験者の合計点に加点されることになっているのである。

受験者に対しては第一群試験での筆記試験などの成績が通知されるので、受験者は自己の成績を見たうえで、第二群試験で受験する選択科目の二科目を調整試験科目とすることができるのである。調整試験

(épreuve de contrôle) とは第一群試験と第二群試験の成績を比較して、上位の方の得点を最終の合計点に算入することができるということである。

やむをえない理由によって、学年度末の大学入学資格試験を受験できなかった者は九月の追試験を受験することができる。その場合には体育と随意選択科目の試験の成績は繰越すことができることになっている。

試験委員会の合否判定資料は試験での成績と出身校内申書である。出身校内申書を提出するかどうかは受験者本人の自由であるが、出身校内申書が提出されている場合には、試験委員会は、受験者の第一群試験での成績が平均一二点に達していなくても、必ず出身校内申書を審査して、第二群試験の受験が必要であると判断した場合には、受験者に対して第二群試験の受験を許可することができるのである。第二群試験の受験者の場合には、最終判定において第一群試験と第二群試験の平均得点が一〇点以上であれば合格となるのである。

国民教育大臣は専決か、または大学区総長との協議によって、筆記試験の出版と設題を決定する。筆記試験の答案の採点にあたっては、受験者の氏名は匿名にしておき、合否判定会議の時に試験委員会に受験者氏名が通知されることになる。

なお試験委員は当該学年度に指導を担任した生徒の合否判定会議に出席することはできない。

体育試験は、一九六二年九月二十九日の大統領令によって、全学科において必須科目である。体育試験の実施時期は筆記試験の前で、通常

〔第 16 表〕中等教育第二段階大学入学資格試験，技術者大学入学資格試験，技術員免状取得試験，
中等教育第 1 期課程履修免状取得試験の受験者を対象とする陸上競技（体育実技）能力検定表

得点	徒 歩				走り高 跳 び	重 量 投 げ			綱 登 り	
	60m (秒)	80m (秒)	600 m (分・秒)	1000 m (分・秒)	高さ (cm)	重さ 3 kg (m)	重さ 4 kg (m)	重さ 5 kg (m)	5 m (秒)	10 m (秒)
45	6.9	8.9	1.22	2.29.6	198			19.53		4.9
44	7.	9.	1.23.7	2.32.7	193			18.41		5.3
43	7.1	9.2	1.25.4	2.35.8	188			17.36		5.7
42	7.2	9.3	1.27.2	2.39.1	183			16.37		6.1
41	7.3	9.5	1.29.	2.42.4	178			15.44		6.5
40	7.4	9.6	1.30.8	2.45.8	173	17.65	15.93	14.56	3.	7.
39	7.5	9.8	1.32.7	2.49.3	169	16.64	15.02	13.73	3.2	7.5
38	7.6	9.9	1.34.6	2.52.8	164	15.69	14.17	12.95	3.5	8.1
37	7.8	10.1	1.36.5	2.56.4	160	14.80	13.36	12.21	3.7	8.7
36	7.9	10.3	1.38.5	3.00.1	156	13.95	12.60	11.51	4.	9.3
35	8.	10.4	1.40.5	3.03.9	152	13.16	11.88	10.86	4.3	10.
34	8.1	10.6	1.42.5	3.07.8	148	12.41	11.20	10.24	4.6	10.7
33	8.2	10.8	1.44.6	3.11.8	144	11.70	10.56	9.65	5.	11.5
32	8.4	10.9	1.46.8	3.15.9	140	11.30	9.96	9.10	5.4	12.4
31	8.5	11.1	1.49	3.20.	137	10.40	9.39	8.58	5.8	13.3
30	8.6	11.3	1.51.2	3.24.3	133	9.81	8.86	8.09	6.2	14.3
29	8.8	11.5	1.53.5	3.28.7	130	9.25	8.35	7.63	6.7	15.4
28	8.9	11.7	1.55.8	3.33.1	126	8.72	7.88	7.20	7.2	16.5
27	9.	11.8	1.58.2	3.37.7	123	8.22	7.43	6.79	7.7	17.7
26	9.2	12.	2.00.6	3.42.4	120	7.76	7.	6.40	8.3	19.
25	9.3	12.2	2.03.	3.47.	117	7.31	6.60	6.03	8.9	20.4
24	9.5	12.5	2.05.5	3.52.	113	6.90	6.23	5.69	9.6	21.9
23	9.6	12.7	2.08.1	3.57.	111	6.50	5.87	5.37	10.3	23.6
22	9.8	12.9	2.10.7	4.02.1	108	6.13	5.54	5.06	11.1	25.3
21	9.9	13.1	2.13.4	4.07.4	105	5.78	5.22	4.77	12.	27.2
20	10.1	13.3	2.16.2	4.12.7	102	5.45	4.92	4.50	12.9	29.2
19	10.3	13.5	2.19	4.18.2	99	5.14	4.64	4.24	13.9	9.50m／30秒
18	10.4	13.7	2.21.9	4.23.8	97	4.85	4.38	4.	14.9	8.75m／30秒
17	10.6	14.	2.24.8	4.29.5	94	4.57	4.13	3.77	16.1	8 m ／30秒
16	10.8	14.2	2.27.8	4.35.4	92	4.31	3.89	3.56	17.3	7.50m／30秒
15	10.9	14.4	2.30.8	4.41.4	89	4.07	3.67	3.35	18.6	7 m ／30秒
14	11.1	14.7	2.33.9	4.47.6	87	3.83	3.46	3.16	20.0	5 m ／20秒
13	11.3	14.9	2.37.1	4.53.9	85	3.62	3.26	2.98		
12	11.5	15.2	2.40.4	5.00.9	83	3.41	3.08	2.81	4.50m	20秒
11	11.7	15.5	2.43.8	5.06.9	80	3.21	2.90	2.65		
10	11.8	15.7	2.47.2	5.13.7	78	3.03	2.74	2.50	4 m	20秒
9	12.	16.	2.50.7	5.20.6	76	2.86	2.58	2.36		
8	12.2	16.3	2.54.3	5.27.7	74	2.70	2.43	2.22	3.5 m	20秒
7	12.5	16.6	2.57.9	5.34.9	72	2.54	2.30	2.10		
6	12.7	16.8	3.01.7	5.42.3	70	2.40	2.16	1.98	3 m	20秒
5	12.9	17.1	3.05.5	5.49.9	69	2.26	2.04	1.86		

【第 17 表】中等教育第二段階大学入学資格試験，技術者大学入学資格試験，技術員免状取得試験の受験者に対する網登り実技成績早見表

20点満点に対する評点	女 子 (1)	男 子 (2)
20	4.3	5.3
19	4.8	5.9
18	5.4	6.5
17	6.	7.3
16	6.7	8.1
15	7.4	9.
14	8.3	10.
13	9.3	11.1
12	10.3	12.4
11	11.5	13.8
10	12.9	15.4
9	14.4	17.1
8	16.1	19.
7	17.9	21.1
6	20.	23.6
5	4.50 m / 20秒	26.2
4	4 m / 20秒	29.2
3	3.50 m / 20秒	9 m / 30秒
2	3. m / 20秒	8 m / 30秒
1	2.50 m / 20秒	7.25 m / 30秒

- (1) 立ったままで発走し，(地面から測定して) 5 m の長さの滑らかな網を(両腕と両脚を使って)自由によじ登る。
 (2) 立ったままで発走し，(地面から測定して) 5 m の長さの滑らかな網を(両腕と両脚を使って)自由により登る。

は四月か五月である。体育試験の得点には配点指数は適用されない。体育試験では、第16表、第17表、第18表(5.217～220)に示す通り、標準体力検定表による機械的な採点方法である。こうすれば、採点時にあらゆる不公平ができなくなるというわけである。あまりにも細分化された採点方法は試験科目の内容の総合性という観点からみると問題がないわけではないが、ともかくこうすることによって、万人にとって出発時の条件が全く平等になるというので

ある。

ただし健康上の理由によって体育試験を受験できない者は、出身校の校医が作成した健康診断証明書を提出すれば、体育試験を免除されることができるのである。

なお体育試験では、二〇点満点で得点が一〇点以上であれば、得点と一〇点との差だけが得点合計に加算されることになっている。得点が一〇点以下であれば、一〇点との差だけが減点されるのである。したがって一二点を取得した場合には二点だけが得点合計に加算される。また六点を取得した場合には四点だけが得点合計から減点されるが、合否すれすれの受験者の場合には、出身学校長が作成した出身校での体育授業精勤証明書を提出すれば、減点されないという救済措置がある。

随意選択科目試験も必須筆記試験の前に実施される。どの試験科目を受験するかは、受験登録時に受験者が自分自身で選定することができる。選択する科目数は二科目である。ただし随意選択科目は必須試験の科目または語学系科目と重複してはいけないことになっている。

随意選択科目は実技系と語学系が中心である。実技系の科目は、図画(デッサン)、音楽教育、家政教育である。語学系はラテン語、ギリシヤ語の古典語二科目と、現代外国語のドイツ語、英語、アラビア語、イ

〔第 18 表〕 中等教育第二段階大学入学資格試験，技術者大学入学資格試験，
技術員免状取得試験の受験者に対する水泳実技成績早見表

男 子 20点満点に 対する得点	50m自由形 m / 秒	50 m 平 泳 m / 秒	50m蝶泳 m / 秒	50 m 背 泳 m / 秒	女 子 20点満点に 対する得点
20	29.3	36.1	31.9	34.4	
19	30.8	37.9	33.6	36.1	
18	32.3	39.8	35.3	37.9	
17	33.9	41.7	37.1	39.7	20
16	35.6	43.8	39.	41.7	19
15	37.3	45.9	41.	43.7	18
14	39.1	48.2	43.1	45.9	17
13	41.1	50.5	45.8	48.1	16
12	43.1	53.	47.7	50.4	15
11	45.2	55.6	50.1	52.9	14
10	47.4	58.3	52.7	55.5	13
9	49.7	1.01.1	55.4	58.2	12
8	52.2	1.04.1	58.3	1.01.	11
7	54.7	1.07.2	1.01.3	1.04.	10
6	57.4	1.10.5	1.04.4	1.07.1	9
5	1.00.2	1.13.9	1.07.7	1.10.4	8
4	1.03.1	1.17.5	1.11.2	1.13.9	7
3	1.06.2	1.21.2	1.14.8	1.17.5	6
2	1.09.4	1.25.1	1.18.7	1.21.2	5
1	1.12.7	1.29.2	1.22.7	1.25.2	4
	1.16.3	1.33.5	1.27	1.29.3	3
	1.20.	1.38.	1.31.4	1.33.7	2
	1.23.8	1.42.7	1.36.1	1.38.2	1

スペイン語、ヘブライ語、イタリア語、オランダ語、ポルトガル語、ロシア語、中国語、ポーランド語の一一科目と、地方語のバスク語、ブルターニュ方言、カタロニア語、オック語、コルシカ方言の五科目である。受験者が語学系科目の中から、随意選択科目として二科目を

選択する場合には、一科目は地方語に属する科目から選択してもよいことになっている。これらの随意選択科目試験の得点に対しては配点指数は適用されない。また随意選択科目試験の場合にも体育試験と同じように、二〇点満点に対して平均一〇点を超える点数だけが、秀

または優の評点で合格した者の得点合計に加算されることになっている。なお成績が一〇点以下の得点の場合には、体育試験の場合とはちがって、減点されないことになっている。

第一群試験の一発だけで、大学入学資格試験に合格した者の成績の評価(5.11)は、次に示す通りである。

(一)一六点以上の者は秀(*très bien*)、(二)一四点以上で一六点未満の者は優(*bien*)、(三)一二点以上で一四点未満の者は良(*assez bien*)である。

なお第二群試験を受験して合格者となった者はすべて、どんな得点であっても、その成績評価は可(*passable*)である。

したがって第二群試験は第一群試験の補充試験であると同時に、調整試験という性格をもっているのである。

受験者が、第二群試験において調整試験のために選択した二科目の成績が、第一群試験での成績

〔第19表〕A・(哲学・文学)科1類(ラテン語・ギリシヤ語)
専攻受験者の採点方法

試験種別			試験科目	配点指数	20点満点に対する得点	得点
第一群	予測	筆記	(1) フランス語	3	13	39
		口述	(2) フランス語	1	17	17
	筆記		(3) 哲学	4	12	48
			(4) 選択科目	3	15	45
			(5) 歴史と地理	3	4	12
	口述		(6) 現代外国語	2	15	30
	合 計			16	76	191
必須			(7) 体育		16	6
選択			(8) 図画		14	4
得点総計						201

〔第20表〕D(数学・博物学)科専攻受験者の採点方法

試験種別			試験科目	配点指数	20点満点に対する得点	得点
第一群	予測	筆記	(1) フランス語	2	12	24
		口述	(2) フランス語	1	14	14
	筆記		(3) 数学	4	8	32
			(4) 物理学	4	7	28
			(5) 哲学	2	10	20
			(6) 博物学	4	12	48
			(7) 歴史と地現	2	10	20
	口述		(8) 現代外国語	2	10	20
	合 計			21	83	206

〔第21表〕E(数学・技術学)科専攻受験者の採点方法

試験種別			試験科目	配点指数	20点満点に対する得点	得点
第一群	予測	筆記	(1) フランス語	2	5	10
		口述	(2) フランス語	1	9	9
	筆記		(3) 数学	5	4	20
			(4) 物理学	4	6	24
			(6) 機械工学	4	10	40
	実技		(7) 技術	3	10	30
	口述		(8) 現代外国語	2	6	12
	合 計			21	50	145

よりも上廻っていた場合には、第二群試験での二科目の成績が、受験者の最終合計得点に算入されることになる。それゆえ、可否すれすれの線上にある受験者の場合には、第二群試験の調整試験科目の成績のいかんによって、可否の運命を決定せられることになるのである。試験はすべて受験者の個人単位で実施されている。成績評価は零点から二〇点満点までの二〇段階評価である。最終的には総合平均得点から、二〇点満点に対して最小限一〇点以上であれば合格となる。

必須試験での欠席者の評点は零点となる。必須試験の得点には所定の配点指数が乗せられる。いま仮に、配点指数の合計を二一〇とする、二〇点満点に対する最低合格点は一〇点であるから、その総和は二一〇点となる。それゆえ、二一〇点以上の合格得点であれば、合格となり、二一〇点未満以下の合計得点であれば、不合格となるのである。

試験の成績の具体的な採点方法の事例は、第19表、第20表、第21表

に示す通りである。

A（哲学・文学）科一類（ラテン語・ギリシヤ語）専攻受験者の場合には、二〇点満点に対する平均得点一〇点に対応する一六〇点を得ているから、第一群試験の成績だけで合格となるだけでなく、最終的にも二〇点満点に対する平均得点八点に対応する一二八点より上位の二〇一点を取得しているから、判定は合格となるのである。

D（数学・物理学）科専攻受験者の場合には、二〇点満点に対する平均得点一〇点に対応する二一〇点に達していないから不合格となる。しかし平均得点八点に対応する一六八点以上を取得しているから、当該受験者は第二群試験を受験する権利を留保することができる。

当該受験者は調整試験科目として数学と物理学を選択し、それぞれ二〇点満点に対して九点と八点を取得した。

試験委員会は数学と物理学の得点のうち上位の得点を有効として算定した結果、得点合計は二二二点となり、平均一〇点に対応する二一〇点以上であるから、合格と判定されたのである。

E（数学・技術学）科専攻受験者の場合には、二〇点満点に対する平均得点一〇点に対応する二一〇点に達していないから、判定は不合格となる。そのうえ二〇点満点に対する平均得点八点に対応する一六八点にも達していないから、第二群試験での調整試験の二科目を受験する資格も認められないことになるのである。

中等教育第二段階大学入学資格試験における各専攻学科別平均合格点早見表（5.89～90）は、第22表と第23表に示す通りである。

二〇点満点に対する平均一〇点に対応する得点数、つまり大学入学

〔第 22 表〕 中等教育第二段階大学入学資格試験における各専攻学科別平均合格点早見表（Ⅰ）

A（哲学・文学）科		類 別 専 攻						
		1	2	3	4	5	6	7
第 一 群 試 験	配点指数合計	16	16	17	17	16	18	18
	20点満点に対する平均8点 に対応する得点数	128	128	136	136	128	144	144
	“ 平均10点 ”	160	160	170	170	160	180	180
	“ 平均12点 ”	192	192	204	204	192	216	216
	“ 平均14点 ”	224	224	238	238	224	252	252
	“ 平均16点 ”	256	256	272	272	256	288	288
第一群、第二群試験の配点 指数合計		20	20	20	20	20	20	20
20点満点に対する平均10点 に対応する得点数		200	200	200	200	200	200	200

資格試験の最低合格点が、A（哲学・文学）科とB（経済学・社会学）科で二〇〇点、C（数学・物理学）科とD（数学・博物学）科とD（農学・技術学）科で二一〇点、E（数学・技術学）科で二三〇点となっている。

国民教育大臣の委任にもとづいて、大学区総長は大学入学資格試験の合格者に対して、国家学位の一種である中等教育第二段階大学入学資格学位免状を交付する。免状に記載される成績評点のいかんにかかわらず、同等の特権が与えられる。なお免状取得者と大学区総長の署名のない免状は、すべて無効である。

大学区総長は、大学入学資格試験の第一群試験と第二群試験での総合成績が、二〇点満点に対して平均八点以上、一〇点未満の成績を取得して不合格になった受験者に対して、中等教育修了証書（*Certificat de fin d'études secondaires*）（5.136）を交付することができるようにしている。

なお一九六六年に新設された工学短期大学部（I・U・T）は高等教育志望の大学入学資格学位免状取得者の二五パーセントを収容するものとされているが、今後、工業界の中級労働力需要の増大にともなう工学短期大学部の拡充にともない、中等教育修了証書取得者も収容することになると見込まれている。

おわりに

フランスの大学入学資格試験制度は、一九二六年のエリオ改革から

フランスにおける大学入学資格試験制度の現状についての一考察

〔第 23 表〕中等教育第二段階大学入学資格試験における各専攻学科別平均合格点早見表（Ⅱ）

専 攻 学 科		B (経済・社会)	C (数学・物理)	D (数学・博物)	D' (農学・技術)	E (数学・技術)
第 一 群 試 験	配 点 指 数 合 計	18	19	21	19	21
	20点満点に対する平均 8点に対応する得点数	144	152	168	152	168
	“ 平均10点 ”	180	190	210	190	210
	“ 平均12点 ”	216	228	252	228	252
	“ 平均14点 ”	252	266	294	266	294
	“ 平均16点 ”	288	304	336	304	336
第一群、第二群試験の配 点指数合計		20	21	21	21	23
20点満点に対する平均10 点に対応する得点数		200	210	210	210	230

一九三七年のジャン・ゼイ改革および一九四七年のランジュヴァン・ヴァロン案へ、また一九五六年のビリエール案から一九五九年のベルトワシ改革へ、さらに一九七五年のアビ改革によって一九七八年度から新たな段階へ入ることになった。

一九六〇年代から一九七〇年代にかけての大学入学資格試験制度に関するさまざまな改革は、フランス国家の政治体制の半ば危機的な状況の中で推進されてきたのである。それは保守的な農民的気質がほとんど本能化しているフランス社会内部での「保守主義的潮流と（国会で）多数派を占める自由主義的潮流との間の矛盾を反映している」（2.10）のである。また、そのことが中等教育第二段階に関する法律の提案と流産がいくたびとなく交互に循環したことの理由となっているのである。比較教育学者サドラー（Sadler, M.）が指摘したように、「教育は教育自体の問題ではない。それは社会問題全体のなかの一部である」（8.673）と言わなければならないのである。

今後、さらにフランスの中等教育第二段階課程において一般教育と技術教育との調和をどのように図られていくかなどの問題について注目していくことは肝要であると考えられる。

しかし、この小論では中等教育、とりわけ中等教育の頂点にある大学入学資格試験制度の質的な側面の問題にはあまり深入りしないで、その量的な側面の問題だけを取りあげて、今後の動向を展望して結びにしたいと思う。

フランス社会における中等教育第二段階大学入学資格試験の固有の役割は、(一)パリ大学など全国の国立大学への入学資格と、(二)パリ大学

〔第24表〕 1982年度中等教育第二段階大学入学資格試験の受験者数と合格者数と合格率

試験種別	専攻学科	受験者数	合格者数	合格率(%)
普通教育バカロレ	A (哲学・文学)	66,676	44,401	66.59
	B (経済・社会)	56,755	37,405	65.91
	C (数学・物理)	43,124	33,396	77.44
	D (数学・博物)	76,577	48,658	63.54
	D' (数学・技術)	2,155	1,307	60.65
	E (数学・技術)	8,736	6,034	69.07
	小計	254,023	170,201	67.40
技術者バカロレ	F ₁ ~7, 9, 10 (工業)	35,873	21,180	59.16
	F ₈ (医学・社会)	11,070	7,247	65.47
	F ₁₁ , 11' (音楽・舞踊)	388	331	85.30
	G (経済)	67,512	39,373	58.33
	H (情報)	962	625	64.97
	小計	115,805	68,756	59.37
	合計	371,013	240,886	64.93

(出典 Ie Monde, 1982, 8, 6)

高等師範学校や理工科学校などの国立専門大学校ならびに師範学校などの入学試験の受験資格と、(三)公職任用資格を与えるとともに、(四)中等教育修了を認定する国家資格試験ということであるが、その毎年の合格率はだいたい受験者数の六〇から七〇パーセント台である。例えば一九七五年度のバカロレ受験者の当該年齢層の約二割であり、合格率

〔第 25 表〕 1945 年から 1979 年までのフランス中等教育第二段階生徒数および大学入学資格免状
取得者数一覧表 (単位 千人)

西 暦 年	中等教育第二段階（長期課程）生徒定員		大学入学資格免状取得者 （技術者用免状取得者を除く）		在籍生徒実人員	
	公立校	公立校および 私立校	人 数	同一世代人口に 対する百分比	総 数	フランス国籍 者のみの場合
1931			15	2.46	78.7	61.4
36	46.6		12.3	2.71	73.8	64.8
1946	94.2		28.6	4.41	123.3	119.9
47			28	4.33	129	124.3
48	102.1		29.7	4.59	128.8	123.2
49	104		30.9	4.86	129	122.7
1950	100.7	152.3	31.4	4.97	136.7	128.6
51	104.5	158.1	32.4	5.26	139.6	129.7
52	109.5	161.9	33.5	5.54	142.1	133.1
53	120	173.2	33.8	5.72	147.8	138.1
54	129	184	35.4	6.07	151.1	141.9
55	140	198.5	39.8	6.90	155.8	147.3
56	150	209.1	40.8	7.15	157.5	148.7
57	162.6	223.3	49.1	8.65	170	161.4
58	174.7	238.5	45.5	8.35	180.6	166.9
59	190.9	259.2	47.3	9.36	192.1	177.3
1960	207.4	281.6	56.0	10.81	213.1	187.5
61	231.8	312.8	58.6	10.31	214.7	196.3
62	265.7	357.2	63.2	10.64	244.8	216.1
63	314	419.7	71.1	11.56	285.6	249.2
64	351.6	470.8	83.1	11.56	326.3	298
65	381	509.5	91.9	10.94	367.7	335
66	400.8	541.3	101.9	11.79	413.8	361.2
67	411.6	557.9	127.1	14.66	458.4	405.4
68	421.7	567.2	161.7	18.70	508.1	479.3
69	408.3	556.7	117.5	13.91	586.5	553
1970	441.9	599	133.3	16.06	625.6	586.6
71	462.2	628.7	138.1	16.69	661.8	617
72	488.1	663.4	142.1	17.17	696.9	647.1
73	514.4	698.5	145.2	17.38	734.6	674.2
74	504.6	688.5	148.4	17.68	751	684.5
75	498.3	680.5	148.5	17.56	773.6	698.6
76	498.4	684.4	145.9	17.26	811.3	725.7
77	512.6	704.1	147.4	17.35	821.6	725.2
78			149.7	17.60		
79			148.6	17.47		

（註） 西暦年度は大学入学資格試験の試験年度であるから、1931 年度は 1930 ～ 31 年の学年度に相当する。

〔第 26 表〕 1958 年より 1978 年までの中等長期技術教育第二段階生徒数（単位千人）および技術者大学・入学資格免状・技術者免状取得者数一覧表

学 年 度 （西 暦）	長 期 技 術 第 二 段 階 教 育			交 付 免 状				
	公 立 校	私 立 校	合 計	B E C	B E I	B T	Bac F	Bac G
1958-59	58.6	12.5	71.1	3,408	7,355			
1959-60	67.5	13.8	81.3	3,240	7,781			
1960-61	75.7	14.5	90.2	7,235	9,154			
1961-62	86.8	15.6	102.4	8,090	10,353			
1962-63	108.4	20.4	128.8	9,317	11,612			
1963-64	133.7	22.4	156.1	14,546	12,715			
1964-65	154.5	27.2	181.7	21,485	14,917			
1965-66	164	33.7	197.6	22,890	5,321	1,301		
1966-67	169.2	33.9	203.1	21,028	3,598	10,948		
1967-68	156.4	33.3	189.7	23,721	3,342	18,767		
1968-69	156.3	28.5	184.8	941	475	6,287	7,253	6,819
1969-70	170	30.3	200.3		220	5,333	11,081	17,465
1970-71	179.6	31.4	211.1		253	6,226	13,748	20,336
1971-72	190.5	32.4	222.9		151	6,160	13,736	22,622
1972-73	206.8	34.8	241.5		114	3,454	15,608	24,794
1973-74	215.1	37.5	252.6		8	3,385	17,168	27,591
1974-75	226.1	39.2	265.3		10	3,441	19,113	31,272
1975-76	238	41.1	279.2			3,993	19,656	30,749
1976-77	249.6	44.5	294.1			4,163	22,451	33,313
1977-78							24,300	35,324
1978-79							25,552	35,085

（註 1）B E C（商業教育免状），B E I（工業教育免状），B T（技術者免状）
Bac F, G（技術者大学入学資格免状）

は六三・四パーセントである。

一九八二年度では、前年度の受験者三五七、五七一人に対して、三七一、〇一三人が受験し、合格者数は二四〇、八八六人であって、その合格率は六七・四パーセントである。また技術者バカロレアの合格率は五九・四パーセントである。

一九八二年度における普通教育バカロレアと技術者バカロレアの専攻学科別の受験者数と合格者数と合格率は、第 24 表に示す通りである。

仮に受験者が当該年齢層の約 2 割と見込んで、合格率六五パーセントとすると、実際の大学入学資格免状取得者の当該年齢層において占める比率は二三パーセントとなるはずである。フランスの総人口を約六、〇〇〇万人と見込んで、もし大学入学資格免状取得者の比率を同一年令人口の一〇パーセントの水準に一定にしておくならば、労働力人口に占める大学入学資格免状取得者の比率もほぼ同じ一〇パーセントになるはずである。

フランスの出生者数は一九七四年度は七十七万人であるが、もし大学入学資格試験の合格者の比率を当該年齢層の男子で二一パーセント、女

子で二六パーセント、また年間増加率を男子で〇・七パーセント、女子で〇・九パーセントとすると、一九九五年には、一九七六年の出生見込数七五万人として、一九七六年に出生した同一年齢人口において占める大学入学資格免状取得者数の比率は、男子三六パーセント、女子四五パーセントにも達すると見込まれている。

したがって、一九九五年においては一九歳から六五歳までの生産労働力人口一〇〇人あたりの大学入学資格免状取得者数の比率は、一九七五年現在の九パーセントから一八パーセントまたは二三パーセントに達すると予想することができるのである。

第二次世界大戦後の一九四五年から一九七九年までのフランスにおける中等教育第二段階の在籍生徒数と、大学入学資格免状取得者数の一覧表は、第25表(8,265)、第26表(8,571)に示す通りである。フランス国籍の中等教育第二段階在籍生徒数は、一九七七年度で七十一万五千二百人である。一九七〇年代の一〇年間における大学入学資格免状取得者数は約一四万人台であり、同一世代人口の一七パーセント台に相当している。

実際には大学入学資格免状取得者数の同一世代人口に対する百分比は、予期し得ない多くの要因によって変動するだけでなく、科学技術の進歩とか、経済成長の増加率とか、国家の人材供給政策などのあり方によって、その適正比率が変動してくるものであることに留意していなければならない。(一九八三・七・三〇稿)

主要参考文献

- (1) Piobetta, J. B., *Le baccalauréat*, 1937.
 - (2) Programme du baccalauréat de l'enseignement du second degré a partir de 1968, Vuibert.
 - (3) Thoraval, J., *Les épreuves du baccalauréat : Français 1967, Bordas*, 1968.
 - (4) Charlot, M., *Le sauvetage du bac : La réforme Fontanet*, 1974.
 - (5) Echar, R., Le Verger, J., *Guide du candidat au baccalauréat*, 1978.
 - (6) Malaret, G., *Vocabulaire de l'éducation*, 1979.
 - (7) Belloc, G., Negre, G., et Debon-Tournadre, C., *Le monde moderne : Le résumé et l'analyse au baccalauréat*, 1980.
 - (8) Prost, A., *Histoire générale de l'enseignement et de l'éducation en France*, IV, 1981.
 - (9) Cherkaoui, M., *Les changements du système éducatif en France 1950 — 1980*, 1982.
 - (10)拙著『フランス大学入学資格試験制度史』風間書房、昭和五十六年
 - (11)門前貞三「フランスにおける英才教育」(『山口大学教育学論集第5号』所収)昭和五十八年
- 【備考】文中の()内の数字は文献番号、文献の引用頁数を示す。
なお本稿は昭和五十八年度文部省科学研究費による「フランス試験選抜制度の改革動向に関する研究」の一部であり、その要旨は昭和五十八年六月二五日に聖心女子大学におけるフランス教育学会第一回研究大会で口頭発表した。